



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シード
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,593	6.1	629	△46.5	554	△51.3	△316	—
2022年3月期	28,835	—	1,177	—	1,138	—	1,153	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △131百万円 (—%) 2022年3月期 1,115百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△12.63	—	△2.6	1.4	2.1
2022年3月期	46.09	—	9.7	2.7	4.1

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,011	12,145	29.6	473.83
2022年3月期	41,785	12,532	29.3	489.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,861百万円 2022年3月期 12,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,346	△440	△1,818	4,938
2022年3月期	3,266	△881	△2,423	3,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	26.0	2.5
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	—	2.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		42.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	7.9	1,700	169.9	1,650	197.7	700	—	27.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	25,033,422株	2022年3月期	25,033,422株
2023年3月期	32株	2022年3月期	30株
2023年3月期	25,033,391株	2022年3月期	25,033,394株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,798	6.4	1,458	△13.3	1,435	△13.2	747	△50.4
2022年3月期	26,127	—	1,682	—	1,654	—	1,507	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.84	—
2022年3月期	60.21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	38,721	—	12,690	32.8	—	—	506.96	
2022年3月期	39,870	—	12,237	30.7	—	—	488.84	

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,690百万円 2022年3月期 12,237百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.3	1,800	23.4	1,750	21.9	1,100	47.2	43.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済につきましては、マスク着用のルール見直しや2023年5月からの感染症法上の分類の引き下げが決定される等、新型コロナウイルス感染症による規制及び行動制限は転換点を迎え、経済活動が本格的に再開し始めました。

国内のコンタクトレンズ市場におきましては、社会活動の正常化に伴い、イベントや学校活動が活発化し外出の機会等も増えたことから、需要につきましてはコロナ前の水準まで回復しております。また、半導体不足に端を発する生産設備投資への制約が供給力に影響し、国際物流網の混乱等も生じていることから、市場全体では商品の供給不安も散見されております。

海外市場におきましては、資源価格の高騰に起因する物価上昇や供給不安を世界共通の問題として抱えておりますが、ウィズコロナの考えに基づいた行動緩和策が取られ、国や地域による差異はありながらも回復傾向を示しております。中国市場におきましては、ゼロコロナ政策による人やモノの流れへの厳しい移動制限が解除されたものの、長期のゼロコロナ政策が経済全般に深刻な後遺症を与えており、コンタクトレンズの販売活動も大きな影響を受けました。

このような状況の下、2022年10月に創立65周年を迎えた当社グループは、中期3ヶ年（2021年4月～2024年3月）経営計画『～「見える」に新たな価値を～』の2年目である2023年3月期につきましても、引き続き『市場競争力の強化・収益力の強化』、『信頼されるモノづくり』、『SDGsの推進』、『安定した株主還元』を最重要施策として、日本国内での安定した成長を軸に、海外事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。また、持続可能な社会の未来を築く活動に貢献することを重要な経営課題の一つであると捉え、使い終わったコンタクトレンズのプリスター（空ケース）を回収し、リサイクルする「BLUE SEED PROJECT」等のSDGs活動も積極的に推進してまいりました。なお、既存ビル老朽化の為、2022年12月から着工を始め2024年5月に竣工を予定しております新本社ビルにつきましては、業務の生産性を高めるだけでなく、環境への配慮、地域との共生をコンセプトとし、外部評価を取得した「グリーンローン・フレームワーク」を策定することで、各金融機関からの資金調達を計画しております。

商品戦略としましては、主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心としながらも、ワンデー市場での売上伸長のため、2022年7月から九州・四国・中国エリア（沖縄除く）にて販売を開始した1日使い捨て国産シリコーンハイドロゲルレンズ「シード1daySilfa（シルファ）」及び2022年8月に発売したOEM商品である「シード AirGrade 1day UV W-Moisture（エアグレード ワンデー UV ダブルモイスタチャー）」という異なる特性を持った2種類のシリコーンハイドロゲルレンズを市場に投入しております。また、サークル・カラーコンタクトレンズ市場においても多様なライフスタイル、トレンドに合わせるため2022年4月に「Bellemé（ベルミー）」を、新商品としてラインナップいたしました。既存商品につきましては、主力である「ワンデーピュアシリーズ」を含む一部商品において、原材料やエネルギー価格の高騰、円安といった複合的な影響を受けたことによる価格改定を2022年4月より行っております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度において、主に国内のコンタクトレンズ販売が伸長したため、売上高は30,593百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益につきましては、広告宣伝費並びに販売促進費の効率的運用や配送コストの見直しを進め、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響により製造原価の上昇、円安による商品輸入原価の高騰により原価の上昇等があり、また、欧州の薬事管理制度の変更等に備えて欧州で積み上げを行った在庫の出荷期限到来と終売商品に関する評価損の計上を第4四半期に行いました結果、期間損益が悪化いたしました。

これらの事業活動の結果、営業利益629百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益554百万円（前年同期比51.3%減）、連結子会社である英国のContact Lens Precision Laboratories Ltd.において、事業採算が継続的に悪化し資産の収益性の低下等による減損兆候が認められたことから当社が保有する無形資産・のれんについて424百万円の減損損失を計上したことの影響により親会社株主に帰属する当期純損失は316百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,153百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当連結結果計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズにつきましては、引き続き主力である国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、2つの異なるベクトルを持つシリコーンハイドロゲルレンズを市場に提案することで、ワンデー市場での売上伸長を図ってまいりました。また、特に市場の成長が見込まれる遠近両用コンタクトレンズや、医療用のオルソケラトロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。オルソケラトロジーレンズにつきましては、市場が着実な成長を示し、前年同期比23.8%増、遠近両用コンタクトレンズも前年同期比19.2%増と大きく伸長して

おります。サークル・カラーコンタクトレンズ市場におきましても多様なライフスタイル、トレンドに合わせた「Bellemé (ベルミー)」の販売を開始し、ポストコロナの活動活発化に伴う需要増を捉えるべく活動をしております。

ケア用品につきましては、オルソケラトロジーレンズ関連のケア用品は増加したものの、コンタクトレンズの使い捨てタイプへのシフト等の影響により、前年同期比0.2%減となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、海外事業を牽引している中国市場においてゼロコロナ政策の影響を受け、対前年度マイナスとなりました。

その結果、セグメント全体の売上高は30,472百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1,639百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、眼鏡卸売事業から撤退した結果、売上高は120百万円（前年同期比48.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期営業損失98百万円）となり、コンタクトレンズの事業への集中が反映された結果となっております。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、エネルギー・資材価格の高止まりや地政学的リスクが景気回復へ不透明感を与える状況が依然として続くものの、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ等、経済活動の正常化に歩調を合わせた消費回復が持続的に期待できると考えております。

コンタクトレンズの国内市場につきましては、人口の減少と高齢化が進む中、1日使い捨てタイプへのシフトが依然続いていることや、近視の低年齢化・高度化が世界的な社会問題として注目される中で、オルソケラトロジーレンズの普及、ミドルエイジ以降の遠近両用商品等の伸長により、今後についても持続的な成長が見込まれると認識しております。海外市場におきましても、エネルギー価格の高騰や供給不安の影響等、国や地域により多様なリスクを抱えながらも、継続して成長をしていくものと考えられます。

そのような状況が想定される中、当社グループは、2023年3月期に新規投入を行った商品並びに乱視や遠視、遠近両用といった高付加価値商品の比率を高めることで、売上高の伸長を目指し、また、生産につきましては、製造ラインの増設、エネルギー使用効率の改善や歩留まり改善を行うことで原価低減を通じた粗利率の向上に努めてまいります。販管費につきましては、2023年3月期はエネルギー価格、原料・資材価格の高騰を受けて物流費用等の効率化を進めてまいりました。2024年3月期につきましては各費用の効率化を更に進めながらも、近視の進行抑制効果をもつコンタクトレンズの開発や治験、スマートコンタクトレンズの第二世代モデルの開発等、今後の成長が見込まれる分野への研究開発につきましては積極的に投資してまいります。海外戦略につきましては、海外事業の柱となる中国におきまして、中国国内自社WEBサイト（旗艦店）、中国国外自社WEBサイト（越境EC）を有効活用することにより競争が激しい市場の中で収益力を向上させます。また、東南アジア・欧州等におきましては、グループの連携や商品相互供給を通じて収益力改善に努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、グループ全体の業績は売上高33,000百万円と前期比7.9%の増収を見込んでおり、利益につきましては営業利益1,700百万円、経常利益1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、40,011百万円となり、前連結会計年度末から1,774百万円減少いたしました。主な要因としましては、製品在庫の適正化に努めたことや当社が保有する無形資産・のれんの減損処理を行ったことが挙げられます。

負債につきましては、27,865百万円となり、前連結会計年度末から1,387百万円減少しております。主な要因としましては、当期発生の設備投資が少なかったことから金融機関からの借入およびリース債務の返済が進行し、金融機関借入金やリース債務が減少したことが挙げられます。

当期の損益の結果を受け、純資産につきましては、12,145百万円となり、前連結会計年度末から386百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,938百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,346百万円（前年同期3,266百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の計上2,584百万円や2022年3月期に新商品販売開始に向けて積み上げた在庫の販売開始による棚卸資産の減少500百万円によるものです。一方、資金減少の要因は未払金の減少による471百万円及び法人税等の支払額454

百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、440百万円(前年同期881百万円の支出)となりました。これは主に、鴻巣研究所の設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出447百万円が要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,818百万円(前年同期2,423百万円の支出)となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済2,261百万円やリース債務の返済946百万円となっております。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額1,089百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.3	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	31.2	34.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	19.0	18.6

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様にも適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、特別損失の影響により大幅な減益となりましたが、今後の成長戦略と上記基本方針にも掲げております株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり1株につき12円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記基本方針と収益について改善が見込まれることを鑑みまして、2023年3月期同様1株につき年間12円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,877,923	4,938,720
受取手形及び売掛金	4,455,198	4,288,385
商品及び製品	6,006,386	5,476,995
仕掛品	444,289	406,387
原材料及び貯蔵品	1,097,530	1,260,708
前渡金	156,376	1,433
未収入金	1,014,055	904,454
その他	377,648	367,206
貸倒引当金	△100,667	△25,238
流動資産合計	17,328,741	17,619,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,435,332	9,831,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,145,553	1,096,021
土地	4,498,246	4,504,320
リース資産(純額)	3,449,659	2,961,669
建設仮勘定	201,785	114,859
その他(純額)	665,040	664,717
有形固定資産合計	20,395,617	19,173,009
無形固定資産		
のれん	845,311	479,577
その他	1,024,103	723,046
無形固定資産合計	1,869,414	1,202,624
投資その他の資産		
投資有価証券	741,129	752,537
長期貸付金	45,051	45,014
固定化営業債権	342,948	385,885
長期前払費用	3,258	3,281
敷金	263,676	247,026
差入保証金	79,911	77,348
繰延税金資産	1,072,654	915,025
その他	21,985	12,244
貸倒引当金	△378,643	△421,747
投資その他の資産合計	2,191,971	2,016,615
固定資産合計	24,457,004	22,392,249
資産合計	41,785,745	40,011,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,675	687,822
短期借入金	11,503,709	12,608,963
リース債務	1,075,562	1,025,498
未払金	1,963,849	1,770,594
未払法人税等	297,455	9,060
未払消費税等	162,032	340,260
未払費用	245,071	244,199
資産除去債務	41,000	—
賞与引当金	341,919	412,440
設備関係支払手形	52,568	81,133
製品保証引当金	45,955	64,350
その他	90,547	79,456
流動負債合計	16,406,346	17,323,780
固定負債		
長期借入金	6,736,029	5,040,562
リース債務	2,726,739	2,215,992
退職給付に係る負債	3,157,503	3,090,845
役員退職慰労引当金	119,337	—
資産除去債務	39,774	39,774
繰延税金負債	62,477	31,428
その他	5,500	123,420
固定負債合計	12,847,361	10,542,024
負債合計	29,253,708	27,865,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,103,744	3,103,744
利益剰余金	7,086,491	6,470,000
自己株式	△23	△24
株主資本合計	12,031,492	11,415,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,932	239,278
繰延ヘッジ損益	993	△2,452
為替換算調整勘定	83,233	150,327
退職給付に係る調整累計額	△89,623	59,392
その他の包括利益累計額合計	225,536	446,545
非支配株主持分	275,008	283,950
純資産合計	12,532,037	12,145,496
負債純資産合計	41,785,745	40,011,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,835,337	30,593,819
売上原価	16,824,696	18,970,413
売上総利益	12,010,641	11,623,406
販売費及び一般管理費	10,833,585	10,993,485
営業利益	1,177,056	629,920
営業外収益		
受取利息	1,503	1,595
受取配当金	9,417	9,296
受取賃貸料	24,560	21,439
受取保険金	11,376	11
為替差益	51,596	29,761
助成金収入	38,048	31,129
売電収入	44,084	41,079
雑収入	30,432	39,180
営業外収益合計	211,018	173,494
営業外費用		
支払利息	172,315	179,892
災害損失	10,300	—
売電費用	23,316	26,189
その他	43,368	43,080
営業外費用合計	249,301	249,161
経常利益	1,138,773	554,253
特別利益		
固定資産売却益	372	48
補助金収入	—	670
投資有価証券売却益	131,524	—
事業譲渡益	337,560	—
特別利益合計	469,457	718
特別損失		
減損損失	571	425,315
固定資産除却損	4,558	7,406
固定資産売却損	13	—
固定資産圧縮損	—	670
建物解体費用	—	92,918
投資有価証券評価損	66,261	22,298
関係会社株式評価損	50,633	—
支払解決金	15,000	—
支払補償金	23,246	—
自己新株予約権消却損	420	—
子会社役員退職金	—	64,329
特別損失合計	160,705	612,937
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,447,525	△57,965
法人税、住民税及び事業税	440,014	136,888
法人税等調整額	△184,907	158,066
法人税等合計	255,106	294,954
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,192,418	△352,919
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	38,539	△36,829
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,153,879	△316,089

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,192,418	△352,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,205	8,345
繰延ヘッジ損益	△27,991	△3,445
為替換算調整勘定	128,918	67,094
退職給付に係る調整額	△114,577	149,015
その他の包括利益合計	△76,855	221,008
包括利益	1,115,563	△131,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,061,043	△102,332
非支配株主に係る包括利益	54,519	△29,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	—	11,189,657
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153,879		1,153,879
連結範囲の変動		87,450	△119,508		△32,058
自己株式の取得				△23	△23
連結子会社の増資による 持分の増減		20,438			20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,888	733,969	△23	841,834
当期末残高	1,841,280	3,103,744	7,086,491	△23	12,031,492

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294,138	28,984	△45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,153,879
連結範囲の変動							△32,058
自己株式の取得							△23
連結子会社の増資による 持分の増減							20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63,205	△27,991	128,918	△114,577	△76,855	112,299	35,444
当期変動額合計	△63,205	△27,991	128,918	△114,577	△76,855	112,299	877,279
当期末残高	230,932	993	83,233	△89,623	225,536	275,008	12,532,037

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,103,744	7,086,491	△23	12,031,492
当期変動額					
剰余金の配当			△300,400		△300,400
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△316,089		△316,089
連結範囲の変動		—	—		—
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△616,490	△1	△616,491
当期末残高	1,841,280	3,103,744	6,470,000	△24	11,415,000

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	230,932	993	83,233	△89,623	225,536	275,008	12,532,037
当期変動額							
剰余金の配当							△300,400
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△316,089
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△1
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,345	△3,445	67,094	149,015	221,008	8,942	229,951
当期変動額合計	8,345	△3,445	67,094	149,015	221,008	8,942	△386,540
当期末残高	239,278	△2,452	150,327	59,392	446,545	283,950	12,145,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,447,525	△57,965
減価償却費	2,763,794	2,584,870
のれん償却額	65,351	119,190
減損損失	571	425,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91,023	△32,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,328	△17,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,315	70,521
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,697	18,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,878	△119,337
受取利息及び受取配当金	△10,920	△10,892
受取保険金	△11,376	△11
災害損失	10,300	—
子会社役員退職金	—	64,329
建物解体費用	—	92,918
支払利息	172,315	179,892
支払解決金	15,000	—
支払補償金	23,246	—
自己新株予約権消却損	420	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△131,524	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,261	22,298
関係会社株式評価損	50,633	—
固定資産売却損益 (△は益)	△358	△48
固定資産除却損	4,558	7,406
固定資産圧縮損	—	670
補助金収入	—	△670
事業譲渡損益 (△は益)	△337,560	—
売上債権の増減額 (△は増加)	115,300	218,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△244,333	500,876
前渡金の増減額 (△は増加)	△155,446	154,942
未収入金の増減額 (△は増加)	4,850	△91,682
未払金の増減額 (△は減少)	△193,420	△471,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,846	90,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,723	152,648
その他	230,751	131,887
小計	3,815,326	4,032,489
利息及び配当金の受取額	10,917	10,912
利息の支払額	△172,269	△179,278
子会社役員退職金の支払額	—	△64,329
補助金の受取額	—	670
保険金の受取額	11,376	11
災害損失の支払額	△10,300	—
解決金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△373,749	△454,026
法人税等の還付額	—	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,266,301	3,346,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,011	—
保険積立金の解約による収入	7,071	22,647
有形固定資産の取得による支出	△1,097,065	△447,038
有形固定資産の売却による収入	372	48
無形固定資産の取得による支出	△19,772	△19,610
投資有価証券の取得による支出	△914	△15,681
投資有価証券の売却による収入	141,489	—
貸付けによる支出	△18,017	△19,074
貸付金の回収による収入	44,962	6,152
預り保証金の受入による収入	5,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△166,084	△9,356
敷金及び保証金の回収による収入	27,589	28,297
資産除去債務の履行による支出	—	△41,000
有形固定資産の除却による支出	—	△92,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△410,859	—
事業譲渡による収入	592,197	150,480
その他	1,909	△3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881,609	△440,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,312	1,089,078
長期借入れによる収入	1,042,000	504,333
長期借入金の返済による支出	△1,971,417	△2,261,821
配当金の支払額	△300,220	△300,440
自己株式の取得による支出	△23	△1
非支配株主からの払込みによる収入	20,438	96,300
リース債務の返済による支出	△994,585	△946,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,423,120	△1,818,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,863	△26,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,292	1,060,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,215	3,877,923
現金及び現金同等物の期末残高	3,877,923	4,938,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。

当連結会計年度から、「眼鏡事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,602,015	28,602,015	233,322	28,835,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	28,602,015	28,602,015	233,322	28,835,337
セグメント利益又は損失 (△)	2,275,937	2,275,937	△98,855	2,177,081
セグメント資産	35,585,004	35,585,004	265,942	35,850,947
その他の項目				
減価償却費	2,670,348	2,670,348	8,943	2,679,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,774,348	3,774,348	8,438	3,782,788

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,472,932	30,472,932	120,887	30,593,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	30,472,932	30,472,932	120,887	30,593,819
セグメント利益	1,639,343	1,639,343	947	1,640,291
セグメント資産	34,199,964	34,199,964	76,544	34,276,509
その他の項目				
減価償却費	2,567,855	2,567,855	238	2,568,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,224,676	1,224,676	1,023	1,225,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼鏡及び眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	28,602,015
「その他」の区分の売上高	233,322
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	28,835,337

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,275,937
「その他」の区分の損失	△98,855
全社費用（注）	△1,000,025
連結財務諸表の営業利益	1,177,056

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	35,585,004
「その他」の区分の資産	265,942
全社資産（注）	5,934,798
連結財務諸表の資産合計	41,785,745

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,670,348	8,944	84,502	2,763,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,774,348	8,439	99,100	3,881,889

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	30,472,932
「その他」の区分の売上高	120,887
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	30,593,819

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	1,639,343
「その他」の区分の利益	947
全社費用 (注)	△1,010,370
連結財務諸表の営業利益	629,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	
報告セグメント計	34,199,964
「その他」の区分の資産	76,544
全社資産 (注)	5,734,792
連結財務諸表の資産合計	40,011,301

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費 (注)	2,567,855	238	16,776	2,584,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	1,224,676	1,023	8,879	1,234,579

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,168,171	1,549,609	272,777	1,841,548	3,230	28,835,337

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	3,402,595千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
HOYA株式会社	2,900,606千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
27,262,479	965,625	361,090	1,989,771	14,853	30,593,819

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	4,345,793千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
HOYA株式会社	3,776,403千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	571	571	—	571

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
減損損失	425,315	425,315	—	425,315

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	65,351	65,351	—	65,351
当期末残高	845,311	845,311	—	845,311

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ ケア用品	計		
当期償却高	119,190	119,190	—	119,190
当期末残高	479,577	479,577	—	479,577

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	489.63円	473.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	46.09円	△12.63円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,532,037	12,145,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	275,008	283,950
(うち非支配株主持分(千円))	(275,008)	(283,950)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,257,028	11,861,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,033,392	25,033,390

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	1,153,879	△316,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	1,153,879	△316,089
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,394	25,033,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。